

日本総合研究所／総合研究部門
マネジャー 大森 充



約12億人と世界第7位の人口を有するインドは人口増加率も高く、2030年には中国を上回り、世界第1位の人口になると見込まれている。中国を上回ると予測されている30年には、年間の可処分所得が5千ドルを超える中間所得層が約6割となり、巨大な消費市場が形成される見込みである。

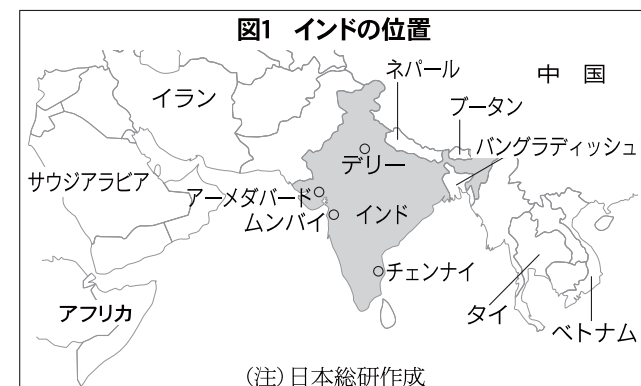
この巨大な消費市場を獲得しようと外国企業によるインドへの投資が加速している。直近のインド経済は一時停滞していたものの、14年5月に誕生したモディ政権による種々の政府内改革と規制緩和の促進により回復傾向にある。

インドへ進出している日系企業数も年々増加傾向にある。

羅針盤

進出企業の多くは巨大な消費市場の獲得、いわゆる内需を獲得することを主な目的としているが、その果実を獲得することはそうたやすくはない。インドには必要最低限の機能と、それら機能について一定以上の品質を求める傾向があるため、日系企業が得意とする、高品質かつ多機能な商品はインド人の消費特性とは合わず、日本で売れる商品をインドで販売してもうまくいかないケースが散見されている。

マレーシアに苦戦しているのは外国企業だけではなく、例えば、09年に発売されたタタ自動車のナノは11万(約22万円)という破格の安さで販売当時注目を集めた。

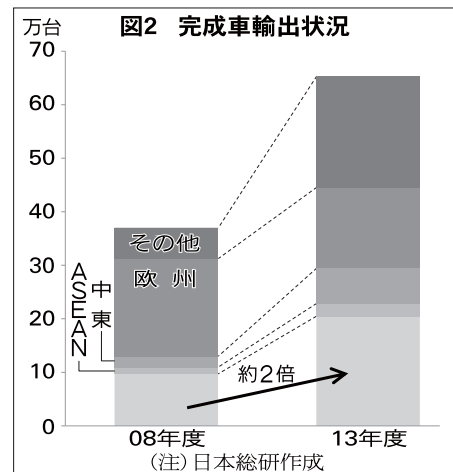


インド市場を攻略するためにはインド人の消費特性を考慮したマーケティング戦略が必須であり、現地のマーケティングは各企業にとってインドで成功するための課題となっている。内需獲得が難しい中、輸出を志向する企業も増えている。

出を志向する企業も増えている。インドはアジア地域の中で地政学的に重要な位置にある。東側は世界第2位の経済大国である中国と国境を接しており、経済成長著しいASEAN諸国(東南アジア諸国連合)とも近い。また、西側には経済ポテンシャルが高いサブ・サハラ(サハラ砂漠以南)の国々とも近い(図1)。

インド輸出拠点の魅力

国を挙げ製造業振興



増え、仕向け地別では欧州が減少している一方、ASEAN、中東、アフリカの新興国は増加している。中でもアフリカへの輸出量は約2倍に増え、インドにとって最大の輸出相手国として成長している(図2)。

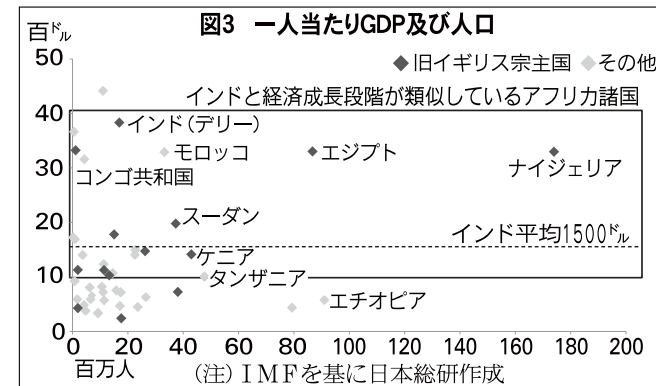
インドでは新興国向け輸出も視野に入れた事業展開が可能

地政学的メリット享受

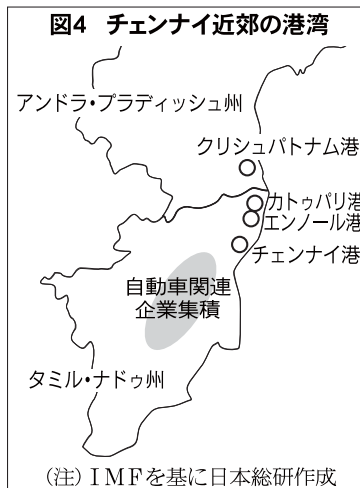
印僑250万人 アフリカへ橋渡し

能であり、輸出拠点としての活用への関心が高まっている。

インドとアフリカには多くの類似性が存在する。インドの1人当たりGDP(国内総生産)は約1500ドル、首都デリーは約3800ドルであり、アフリカにはインドと経済の成長段階が比較的に類似している国(1人当たりGDP1千4千ドル)が多く、インド同様、旧イギリス宗主国であった国が東アフリカ諸国を中心に多く存在する(図3)。



インドとアフリカには多くの類似性が存在する。インドの1人当たりGDP(国内総生産)は約1500ドル、首都デリーは約3800ドルであり、アフリカにはインドと経済の成長段階が比較的に類似している国(1人当たりGDP1千4千ドル)が多く、インド同様、旧イギリス宗主国であった国が東アフリカ諸国を中心に多く存在する(図3)。



カ全体として労働賃金が上昇している傾向にある。そのため、アフリカ諸国の各国に生産拠点を設けるよりも、英語が話せて生産技術力のあるインド人労働者を活用して生産した製品を輸出ベースで供給する方が、投資対効果は良いと考えられている。

インドにおける主要港は約9200トンの貨物取扱量を誇るインド東部グジャラート州に位置するカンドラ港や、同

また、タミル・ナドゥ州の北側にあるアンドラ・プラディッシュ州のクリシュバトナム港も民間企業が運営しており、輸出入港として注目

これら港湾やアクセス道路の整備が進めば輸出拠点としての魅力も向上するため、インド経由アフリカ攻略の流れと相まって、外国企業のインドへの投資は加速していくと考えられる。

おもしろ・みつる
1984年生まれ。京都大学大学院経営学修士課程修了後、日本総合研究所に入社。経営戦略、事業戦略等の戦略策定コンサルティングに幅広く従事。近年はシリコンバレーにおけるロボット・AI、IoT等の最先端技術調査や、インド、メキシコ、ASEAN地域の投資環境調査、海外進出等を支援。